



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社アンビションDXホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3300 URL <https://www.am-bition.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 剛
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員兼経営管理部部長 (氏名) 尾関 文宣 (TEL) 03-6439-8905
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	17,206	18.4	795	46.7	740	46.1	423	58.3
2022年6月期第2四半期	14,538	△11.6	541	13.2	506	17.5	267	35.9

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 398百万円(-%) 2022年6月期第2四半期 △19百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	62.27	61.45
2022年6月期第2四半期	39.35	38.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第2四半期	17,359	4,011	23.0	587.45
2022年6月期	17,036	3,744	21.9	548.25

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 3,997百万円 2022年6月期 3,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2023年6月期	—	0.00			
2023年6月期(予想)			—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,510	9.2	1,508	0.6	1,371	1.2	838	1.5	123.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	6,804,400株	2022年6月期	6,804,400株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	48株	2022年6月期	48株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	6,804,352株	2022年6月期2Q	6,804,352株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としての約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は2023年2月24日（金）に機関投資家・個人投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和や外国人観光客の受入れも再開され、国内の経済活動は緩やかに回復の兆しをみせてまいりました。一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化や金融政策等を背景とした世界的な資源価格の高騰、急激な為替の変動や物価の上昇等により、将来的な見通しは不透明な状態が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループはDX（デジタルトランスフォーメーション）によって自社の事業変革と自社の属する不動産業界全体の変革を目指し、ビジョンとして「DXによって不動産ビジネスを変革し、デジタルとリアルを融合した唯一の不動産デジタルプラットフォーマーになる」を掲げております。ビジョン達成に導く3大方針を「DX推進による事業変革」「M&A推進など、非連続な業容拡大への取組み」「新たな不動産DXプロダクトの開発・販売による業界変革」とし、2025年6月期には、売上高500億円、営業利益30億円の経営成績を実現する計画を立てております。

2023年6月期を初年度とした3年間の中期経営計画（2023年6月期～2025年6月期）の基本方針は、「既存事業の成長を軸に、新規事業へ積極的に挑戦する」を掲げており、「トップラインの非連続成長」「DXによる利益率の向上」「新規事業領域への挑戦」「経営基盤の抜本的強化」の4つの事業戦略を実行してまいります。当第2四半期連結累計期間においては、主力の賃貸DXプロパティマネジメント事業は、昨年度に引き続きDXを優先的に推進する方針で、次世代管理システム『AMBITION Cloud』の構築により、一人当たり管理戸数の増加を進めております。賃貸DX賃貸仲介事業は、リモート接客強化やDX施策により1店舗あたりの利益率の向上を図っております。売買DXインベスト事業は、リスクを見据えた仕入れの強化を実行し、計画通りに推移しております。新たな成長ドライバーである不動産DX事業は、社内DX強化に注力している他、既存のDXプロダクトの機能拡充などを実施いたしました。また、積極的なM&Aやアライアンスの推進も検討しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,206,917千円（前年同期比18.4%増、2,668,104千円増）、営業利益は795,250千円（前年同期比46.7%増、253,309千円増）、経常利益は740,378千円（前年同期比46.1%増、233,768千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は423,739千円（前年同期比58.3%増、156,006千円増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

（賃貸DXプロパティマネジメント事業）

当事業は、主に住居用不動産の転貸借（サブリース）を行う当社グループ主力の事業で、管理戸数の増加及び高入居率の維持を基本方針としております。前期から構築を行っている次世代管理システム『AMBITION Cloud』により、業務の効率化を促進しております。

また、ライフタイムバリュー戦略として現在開発中の入居者アプリ『AMBITION Me』により、入居手続き時に専用サービスから鍵の受け渡しまで、スマホだけで申込を行うことを実現しました。また、顧客の様々なライフステージにおいて、満足度とエンゲージメントの向上、LTV（顧客生涯価値）の最大化を実現する、ロイヤリティプログラムを構築しております。

当第2四半期連結累計期間におきましても、KPI（重要業績評価指標）である管理戸数については24,520戸（前年同期比6.2%増の1,436戸増）、サブリース管理戸数については13,810戸（前年同期比7.2%増の927戸増）と順調に増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末時点の入居率は97.2%（前年同期末は94.4%）と高水準をキープしております。DX施策によって管理コストの抑制に取り組んでおり、売上高・利益率共に大幅に増加しております。

その結果、売上高は9,327,955千円(前年同期比15.1%増、1,225,290千円増)、セグメント利益(営業利益)は628,338千円(前年同期比41.9%増、185,586千円増)となりました。

(賃貸DX賃貸仲介事業)

当事業は、当社の管理物件を中心に賃貸物件の仲介事業を行っております。子会社のアンビション・エージェンシー(『ルームピア』を運営)、及び同VALOR(『バロー』を運営)にて、都内7店舗、神奈川県8店舗、埼玉県1店舗の計16店舗を展開しております。当事業のリーシング力の高さが主力のプロパティマネジメント事業における高入居率の維持に貢献しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、AI×RPAツール『ラクテック』の活用により、引き続き入力業務の人員抑制・反響数のアップに取り組んでおります。また、広告戦略の強化によるWEB集客、リモート接客・VR内見・電子契約など非対面サービスの強化などの集客施策を実行しております。当該施策及び繁忙期に向けた人員の増加により、売上高は増加いたしました。営業利益におきましては、人員及びDX施策のための投資及び、広告宣伝費の増加等により減少しました。

その結果、売上高は327,099千円(前年同期比11.1%増、32,794千円増)、セグメント損失(営業損失)は56,816千円(前年同期は15,633千円のセグメント利益)となりました。

(売買DXインベストメント事業)

当事業は、『好立地(都内プレミアムエリア)×好デザイン(お洒落なデザイナーズ)』を強みに、自社開発の新築投資用ワンルームマンション販売を中心に展開する子会社のヴェリタス・インベストメント(以下、ヴェリタス)と、多様なルートからの物件仕入れ力により、立地を重視した分譲マンションのリノベーション販売を中心に展開する当社インベスト部で行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、しっかりとリスクを見据えた上での仕入れを強化しております。当第2四半期連結累計期間の業績は、おおむね計画通りに進捗し、ヴェリタス156戸(前年同期比34戸増)、当社インベスト部40戸(前年同期比6戸減)となっております。

その結果、売上高は7,308,248千円(前年同期比29.5%増、1,666,616千円増)、セグメント利益(営業利益)は1,093,195千円(前年同期比66.6%増、437,162千円増)となりました。

(インキュベーション事業)

当事業は、当社グループと親和性の高い事業を行うベンチャー企業への投資、資本業務提携、投資先企業の支援などを子会社アンビション・ベンチャーズが行っております。

当第2四半期連結会計期間末時点では、24社のベンチャー企業に投資を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、新たに5社への投資を実行いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、売却を行っていないため、売上及びセグメント利益は大幅に減少しております。

その結果、売上高は539千円(前年同期比99.8%減、293,563千円減)、セグメント損失(営業損失)は36,341千円(前年同期は288,405千円のセグメント利益)となりました。

(その他事業)

不動産DX事業(システム開発の海外子会社を含む)、少額短期保険事業、ホテル事業を総じて、その他事業としております。

不動産DX事業では、賃貸管理の次世代管理システム『AMBITION Cloud』を海外子会社のアンビションベトナムなどで開発し、社内DXを優先して推進しております。『AMBITION Cloud』により、賃貸DXプロパティマネジメント事

業は大幅な業務効率化と生産性向上を実現します。契約進捗管理、修繕管理、募集管理等、不動産賃貸管理業務に係る様々なシステムを開発しております。また、IT重説とブロックチェーン（分散型台帳）技術を活用した当社独自の電子サイン「AMBITION Sign」との連携による電子契約パッケージを賃貸DX賃貸仲介事業に提供しております。さらに、秘密性の高い不動産契約情報について、ブロックチェーン（分散型台帳）技術を活用することで、情報漏えい改ざん防止、なりすましの防止などの堅牢性を高め、ご契約をセキュアな環境で行っていただくことが可能となっております。

当第2四半期連結累計期間においては、子会社Re-Tech RaaSのAI×RPAツール『ラクテック』の販売を継続するとともに、前期リリースした「ラクテック自動入力」の機能を拡充し、販売を強化しております。また、当社グループ初のBtoCマッチングサービスであるお部屋探しアプリ「ルムコン」は、登録ユーザー数を増やしております。

少額短期保険事業では、順調に新規契約を獲得するとともに、申込みから支払いまでペーパーレスで完結できる当社子会社開発システム「MONOLITH（モノリス）」によって、お客様と代理店との手続きの効率化を実現し、契約件数が増加しております。

ホテル事業については、第1四半期連結会計期間においてすべての施設を解約し、事業から撤退いたしました。

その結果、売上高は243,075千円(前年同期比17.9%増、36,967千円増)、セグメント損失(営業損失)は66,676千円(前年同期は132,915千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は17,359,495千円となり、前連結会計年度末に比べ322,724千円増加いたしました。これは主に、販売用不動産が510,860千円、土地が220,668千円、投資有価証券が45,751千円、建物及び構築物が43,348千円増加し、仕掛販売用不動産が247,919千円、現金及び預金が194,045千円、のれんが70,183千円、差入保証金が63,588千円減少したことによるものであります。

負債合計は13,348,182千円となり、前連結会計年度末に比べ55,728千円増加いたしました。これは主に短期借入金869,182千円、営業預り金が27,401千円、1年内償還予定の社債が26,400千円増加し、長期借入金が454,195千円、営業未払金が225,629千円、1年内返済予定の長期借入金が114,985千円減少したことによるものであります。

純資産合計は4,011,312千円となり、前連結会計年度末に比べ266,996千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が294,456千円増加し、その他有価証券評価差額金が24,998千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて194,045千円減少し、4,954,893千円となりました。

各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、800,356千円の収入(前年同期は1,801,223千円の収入)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益744,110千円、販売用不動産の減少391,107千円、仕掛販売用不動産の減少247,919千円であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少221,259千円、法人税等の支払額336,432千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,207,159千円の支出(前年同期は731,331千円の支出)となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得1,276,537千円、無形固定資産の取得46,050千円であり、主なプラス要因は、出資金の回収101,985千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、213,417千円の収入(前年同期は1,152,243千円の支出)となりました。主なプラス要因は、長期借入れ2,014,700千円、短期借入れ869,182千円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済2,583,880千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、2022年8月12日に公表した2023年6月期連結業績予想数値に対して、現時点では連結業績予想数値を据え置いております。

今後は、修正が必要と判断した場合には速やかにお知らせする予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,216,939	5,022,893
営業未収入金	326,747	362,356
販売用不動産	2,215,068	2,725,929
仕掛販売用不動産	5,280,075	5,032,155
貯蔵品	8,296	8,308
営業投資有価証券	197,913	169,252
その他	461,736	574,268
貸倒引当金	△26,994	△19,604
流動資産合計	13,679,781	13,875,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	375,864	419,213
土地	1,058,995	1,279,664
その他(純額)	38,386	33,125
有形固定資産合計	1,473,247	1,732,003
無形固定資産		
のれん	706,259	636,075
その他	143,220	162,333
無形固定資産合計	849,480	798,409
投資その他の資産		
投資有価証券	22,490	68,242
差入保証金	202,741	139,152
繰延税金資産	250,614	266,066
その他	566,392	500,224
貸倒引当金	△10,852	△23,267
投資その他の資産合計	1,031,386	950,418
固定資産合計	3,354,113	3,480,831
繰延資産		
社債発行費	2,875	3,103
繰延資産合計	2,875	3,103
資産合計	17,036,770	17,359,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	610,954	385,324
短期借入金	885,832	1,755,014
1年内返済予定の長期借入金	2,648,577	2,533,592
1年内償還予定の社債	111,000	137,400
未払金	113,132	90,353
未払費用	319,986	281,901
未払法人税等	361,406	311,567
未払消費税等	46,528	18,067
前受金	1,309,062	1,321,261
営業預り金	192,088	219,489
その他	128,988	172,861
流動負債合計	6,727,558	7,226,834
固定負債		
社債	92,000	111,100
長期借入金	5,747,764	5,293,569
長期預り保証金	648,239	649,922
繰延税金負債	10,483	164
その他	66,407	66,591
固定負債合計	6,564,896	6,121,348
負債合計	13,292,454	13,348,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,780	379,780
資本剰余金	464,229	462,229
利益剰余金	2,859,192	3,153,649
自己株式	△57	△57
株主資本合計	3,703,143	3,995,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,410	2,411
為替換算調整勘定	△99	△801
その他の包括利益累計額合計	27,311	1,610
新株予約権	2,961	2,961
非支配株主持分	10,899	11,139
純資産合計	3,744,316	4,011,312
負債純資産合計	17,036,770	17,359,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,538,812	17,206,917
売上原価	11,784,263	14,089,424
売上総利益	2,754,548	3,117,492
販売費及び一般管理費	2,212,608	2,322,242
営業利益	541,940	795,250
営業外収益		
受取利息	40	31
受取配当金	101	84
受取手数料	0	0
投資事業組合運用益	10,039	2,433
補助金収入	32,329	17,610
雑収入	1,339	2,753
営業外収益合計	43,851	22,914
営業外費用		
支払利息	64,030	63,086
社債発行費償却	1,019	872
為替差損	928	99
支払手数料	11,561	12,865
雑損失	1,643	862
営業外費用合計	79,182	77,787
経常利益	506,609	740,378
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,738
その他特別利益	664	—
特別利益合計	664	3,738
特別損失		
固定資産除却損	840	6
特別損失合計	840	6
税金等調整前四半期純利益	506,433	744,110
法人税、住民税及び事業税	216,886	336,502
法人税等調整額	22,304	△16,371
法人税等合計	239,190	320,131
四半期純利益	267,242	423,979
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△490	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,733	423,739

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	267,242	423,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△287,451	△24,998
為替換算調整勘定	694	△701
その他の包括利益合計	△286,757	△25,700
四半期包括利益	△19,514	398,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,024	398,038
非支配株主に係る四半期包括利益	△490	240

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	506,433	744,110
減価償却費	56,364	63,872
のれん償却額	70,183	70,183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,529	5,024
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	△195
普通責任準備金の増減額 (△は減少)	12,929	22,380
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,054	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,738
受取利息及び受取配当金	△142	△116
社債発行費償却	1,019	872
支払利息	64,030	63,086
固定資産除却損	840	6
投資事業組合運用益	△10,039	△2,433
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	535,550	28,661
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,954	△47,820
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△978	△11
販売用不動産の増減額 (△は増加)	719,223	391,107
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	899,758	247,919
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△14,333	△6,698
営業預り金の増減額 (△は減少)	11,666	27,401
前受金の増減額 (△は減少)	34,171	12,198
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,259	△41,992
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,734	△221,259
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,864	△39,511
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61,336	△41,570
その他	△568,862	△76,346
小計	1,974,149	1,195,131
法人税等の支払額	△115,486	△336,432
利息及び配当金の受取額	142	116
利息の支払額	△57,582	△58,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,801,223	800,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,000	△32,500
定期預金の払戻による収入	12,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△721,804	△1,276,537
無形固定資産の取得による支出	△23,133	△46,050
投資有価証券の取得による支出	△296	△50,158
投資有価証券の売却による収入	—	7,566
出資金の払込による支出	△15,100	—
出資金の回収による収入	23,358	101,985
差入保証金の差入による支出	△4,520	△4,473
差入保証金の回収による収入	21,049	63,936
その他	△884	△926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731,331	△1,207,159

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	344,858	869,182
長期借入れによる収入	695,900	2,014,700
長期借入金の返済による支出	△2,038,331	△2,583,880
社債の発行による収入	—	98,900
社債の償還による支出	△60,800	△54,500
配当金の支払額	△92,503	△128,983
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△2,000
その他	△1,366	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152,243	213,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	694	△659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,656	△194,045
現金及び現金同等物の期首残高	3,699,130	5,148,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,617,473	4,954,893

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、この変更による当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りに関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX 賃貸仲介 事業	売買DX インベスト 事業	インキュベ ーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,102,664	294,305	5,641,631	294,102	14,332,704	206,107	14,538,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,385	106,667	—	—	115,052	8,131	123,184
計	8,111,050	400,972	5,641,631	294,102	14,447,757	214,239	14,661,997
セグメント利益又は損失(△)	442,751	15,633	656,033	288,405	1,402,825	△132,915	1,269,909

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産DX事業(システム開発の海外子会社を含む)、少額短期保険事業、ホテル事業を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,402,825
「その他」の区分の利益	△132,915
全社費用(注)	△727,969
四半期連結損益計算書の営業利益	541,940

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX 賃貸仲介 事業	売買DX インベスト 事業	インキュベ ーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,327,955	327,099	7,308,248	539	16,963,842	243,075	17,206,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,308	89,044	—	—	99,352	13,895	113,248
計	9,338,263	416,144	7,308,248	539	17,063,195	256,970	17,320,165
セグメント利益又は損失(△)	628,338	△56,816	1,093,195	△36,341	1,628,377	△66,676	1,561,700

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産DX事業(システム開発の海外子会社を含む)、少額短期保険事業、ホテル事業を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,628,377
「その他」の区分の利益	△66,676
全社費用(注)	△766,450
四半期連結損益計算書の営業利益	795,250

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。